◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発網走第９号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　常呂川下流農業水利事業　共立排水機場ポンプ製作据付工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　北海道北見市

⑷　工事内容　本工事は、共立排水機場の新設として、ポンプ設備の製作・据付を行う工事である。

１）主ポンプ設備　製作・据付（横軸斜流ポンプ　口径φ1000㎜、吐出量2.25㎥／ｓ・台）Ｎ＝２台

２）主原動機設備　製作・据付（ラジエータ冷却方式ディーゼル機関　出力210kW）Ｎ＝２台、製作・据付（減速機　横軸平行歯車二段）Ｎ＝２台

３）電源・操作制御設備　製作・据付（自家発電設備　ディーゼル型、出力75kVA）Ｎ＝１台、製作・据付（監視操作盤・機側操作盤）一式

４）系統機器設備　製作・据付一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年８月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　主ポンプ２台、主原動機２台、減速機２台、自家発電設備１台

⑺　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。

⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。

⑿　総価契約単価合意方式の適用

ア　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等について合意するものとする。

イ　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒀　本工事は、申請書及び資料の提出時に積算に必要な見積書の提出を求め、見積書を予定価格に反映させる「見積徴収方式」の工事である。

⒁　本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

⒂　本工事は、週休２日による施工の対象工事である。受注者は契約後、週休２日による施工を行わなければならない。

⒃　本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

⒄　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒅　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒆　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする経常建設共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北海道開発局における工事区分「機械装置」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成20年度以降に、次のアからウの要件を満たすポンプ設備の製作及び据付を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれか１社が、平成20年度以降に、次のアからウの要件を満たすポンプ設備の製作及び据付を施工した実績を有することとし、その他の構成員については、平成20年度以降に、排水機場又は揚水機場ポンプ設備の製作及び据付を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

製作と据付は同一工事でなくてもよい。

ア　排水機場又は揚水機場のポンプ設備であること。

イ　主ポンプの形式が横軸斜流であること。

ウ　１台当りの主ポンプ吐出量が1.13㎥／ｓ以上であること。

ただし、ア、イ及びウは同一工事であること。

なお、施工実績が確認できる資料を添付すること。

当該実績が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に企業の同種工事の実績として評価対象とする。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、網走開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、上記の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

⑸　本工事に係る施工計画が適正であること。

この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別添図面及び別添仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事の現地での据付期間に専任で配置できること。

現地での据付期間は、令和７年４月及び令和７年12月から令和８年８月までを予定する。

工場製作期間に配置する技術者については、次のアの基準を満たし、同一工場内における他の工事との兼任を認めることとし、現地での据付期間に専任で配置する技術者と同一でなくてもよい。